

○計画期間:令和6年4月～令和11年3月(5年)

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 令和6年度終了時点(令和7年3月31日時点)の中心市街地の概況

令和6年4月から新たにスタートした第三期認定基本計画に基づき、中心市街地の将来像「歴史が息づき人々が集う、魅力ある湖畔の都市(まち)」に向けて、3つの基本方針「人がまちをいきかう」「人がまちをつくる」「人がまちにすまう」を定め、各種事業を進めている。

第二期計画期間までに、土浦駅前への市役所移転や、図書館を核とした再開発ビル「アルカス土浦」を建設した他、「うらら大屋根広場」や「アルカス土浦プラザ」、「亀城モール」など公共のオープンスペースを整備したことで、市民や商業関係者等による多数のイベントに活用され、現在も中心市街地のにぎわい創出に寄与している。また、中心市街地西側に位置する歴史資源である亀城公園では、これまでに霞門など史跡を活かした整備を行っており、令和6年度には新たに遊具を設置し、子どもたちの憩いの場となっているところである。一方、東側に位置する自然資源である霞ヶ浦に面した土浦港周辺においては、これまでにナショナルサイクルルートである「つくば霞ヶ浦りんりんロード」上の拠点施設として「りんりんポート土浦」を整備し、サイクリストを始めとした多くの人の交流の場としての利用促進に努めており、利用者数も増加しているところである。

中心市街地の商業については、新規出店数が一定程度あるものの、空き店舗の減少には至っていない。出店・起業を促進する取組の他、各種事業を実施し、中心市街地のエリア価値を向上させることで、商業・業務機能の向上に努めているところである。

中心市街地居住者人口については、これまでの取組により、中心市街地内に複数のマンションが建設され、子育て世代を中心に転入者が多くあったことで、近年で最も減少した令和元年度より約600人増加している状況である。現在もまちなか居住を促進させるため、また住む場所として選ばれるよう、転入者に対する支援を継続するとともに、令和6年度からの新たな制度である世帯向け賃貸住宅建設に係る支援も継続することで、住宅ストックの供給を図っている。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(基準日：毎年度1月1日)

(中心市街地 区域)	令和5年度 (計画前年度)	令和6年度 (1年目)	令和7年度 (2年目)	令和8年度 (3年目)	令和9年度 (4年目)	令和10年度 (5年目)
人口	8,053	8,004				
人口増減数	331	▲49				
自然増減数	▲89	▲109				
社会増減数	420	60				
転入者数	328	73				

(2) 地価

(住宅地域)

(単位：円/㎡)

	令和5年度 (計画前年度)	令和6年度 (1年目)	令和7年度 (2年目)	令和8年度 (3年目)	令和9年度 (4年目)	令和10年度 (5年目)
中央一丁目 6 番	51,000	52,000				

(商業地域)

(単位：円/㎡)

	令和5年度 (計画前年度)	令和6年度 (1年目)	令和7年度 (2年目)	令和8年度 (3年目)	令和9年度 (4年目)	令和10年度 (5年目)
中心市街地商 業地域平均	84,700	84,950				
中央一丁目 902番	61,900	61,900				
大和町 3033 番	131,000	132,000				
桜町三丁目 3309番	58,400	58,400				
港町一丁目 3459番	87,500	87,500				

## 2. 令和6年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

前期の二期計画（平成31年度～令和5年度）では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、目標達成が難しい状況であったが、アルカス土浦の建設や「うらら大屋根広場」、「アルカス土浦プラザ」、「亀城モール」の整備による公共空間の利活用等が見られるなど、明るい兆しが見えてきた。

今回の三期計画（令和6年度～令和10年度）が1年経過したわけであるが、本計画で掲げた4指標を見ると「休日のにぎわい創出」については、目標値に及ばないものの改善していることから、二期計画時の公共空間の整備が大きく寄与していると考ええる。

更なる拠点整備検討並びに利活用促進と共に、「りんりんスクエア土浦」「りんりんポート土浦」をはじめとするサイクリング事業の官民連携による取り組みの推進が必要と考える。

「交流人口の増加」については、今期改めて追加された指標であるが、市内観光拠点の利用者数が増加傾向にある。サイクリング事業の効果が大きいと思われることから、訪れる人が、自然と長居したくなるような空間整備も含め、引き続き事業推進をお願いしたい。

また、課題でもある土浦港周辺広域交流拠点整備事業について、民間事業者進出支援を進め、早期実現を目指していただきたい。

「商業・業務機能の活性化」については、令和6年度における新規出店・起業数は目標に達しなかったものの開業支援の家賃・改装補助が寄与していると考ええる。

しかし、令和元年度からの新規出店数は一定数あるものの、空き店舗数減少には至っていない。このことから、退店状況の把握や残された空き店舗の老朽化対策と併せて、中心市街地における企業立地の促進と賑わいをもたらす交流拠点の建設・整備等の実現に向けての取り組みが必要であると考ええる。

「まちなか居住人口の増加」については、第二期の土浦駅北側地区のマンション建設の影響が大きい。第三期開始の本年度は自然減が多くあったため、下がった値となったが、社会増も見られることから、移住・定住を促進する事業並びにシティプロモーション事業や子育て支援推進などの事業が評価を受けた結果と考える。

更なる人口増の施策と併せて休日の賑わいに貢献するような事業や、住み続けたいと思われるまちを目指す事業の推進もお願いしたい。

将来像である「歴史が息づき人々が集う魅力ある湖畔の都市」を実現するためには情報発信の強化、民間投資の参入促進、治安・防災対策、訪日外国人を含む観光客を意識した霞ヶ浦の活用強化が求められる。

産業構造の変遷が著しい中ではあるが、中心市街地活性化を目指し三期計画に取り組む貴市に感謝と敬意を表すところである。

当会としても、市の目指す姿の実現に向け、課題克服と更なるにぎわい創出に担う役割を果たしてまいりたい。

## II. 目標ごとのフォローアップ結果

### 1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況※1	目標達成に関する見通し※2	
						前回の見通し	今回の見通し
休日のにぎわい創出	休日の歩行者・自転車交通量	21,166 人/日 (R4)	26,270 人/日 (R10)	22,222 人/日 (R6)	B	—	A
交流人口の増加	観光関連施設利用者数	107,835 人/年 (R4)	170,101 人/年 (R10)	157,853 人/年 (R6)	B	—	A
商業・業務機能の活性化	新規出店・起業数	15 店舗/年 (R4)	年平均 15 店舗/年 5ヶ年累計 75 店舗 (R10)	14 店舗/年 (R6)	C	—	A
まちなか居住人口の増加	中心市街地居住者人口割合	5.42% (R4)	5.75% (R10)	5.63% (R6)	B	—	A

< 基準値からの改善状況 (※1) >

最新値が基準値や目標値と比較してどうであるかで判断

A : 目標達成、B : 基準値より改善、C : 基準値に及ばない

< 目標達成に関する見通しの分類 (※2) >

計画終了時の数値が、基準値や目標値と比較してどのような見通しかで判断

A : 目標達成が見込まれる

B : 目標達成が見込まれないが基準値を上回ることが見込まれる

C : 目標達成及び基準値を上回ることが見込まれない

※「< 基準値からの改善状況 (※1) >」、< 目標達成に関する見通しの分類 (※2) >ともに、関連する事業等の進捗状況が順調でない場合は、英字を小文字にして下線を引いて下さい。(例 : a、b、c)

### 2. 目標達成見通しの理由

「休日の歩行者・自転車交通量」については、広場空間等の利活用促進やまちなかへの定住促進など第二期計画から事業の継続実施の影響もあり、基準値を上回った。新たな拠点施設の検討や交流人口に伴う増加が期待されることから、目標は達成可能であると考える。

「観光関連施設利用者数」については、サイクリング環境の整備が進んだことを中心に、継続的な各種取組の効果によって、計画初年度から大きく基準値を上回った。今後も中心市街地の歴史や自然等の資源を活かした取組を進めることで、目標達成は可能であると考える。

「新規出店・起業数」については、前年度に多く開業したこともあり、当年度の新規出

店が減り、基準値を下回ったが、14店舗とほぼ同程度の結果となった。引き続き、中心市街地の開業支援に取り組むとともに、官民連携による集客施設の整備などを推し進めることで生まれる波及効果を鑑みれば、目標達成は可能であると考え。

「中心市街地居住者人口割合」については、第二期計画中に土浦駅周辺で竣工したマンションによる住宅供給数が増加したこともあり、中心市街地への人口集約が促進されたことで基準値を上回った。これまでの対策に加え、賃貸住宅建設補助や単身学生世帯への家賃補助、多世代同居・近居加算等、第三期計画より新たに実施する対策の効果も期待できることから、目標達成は可能であると考え。

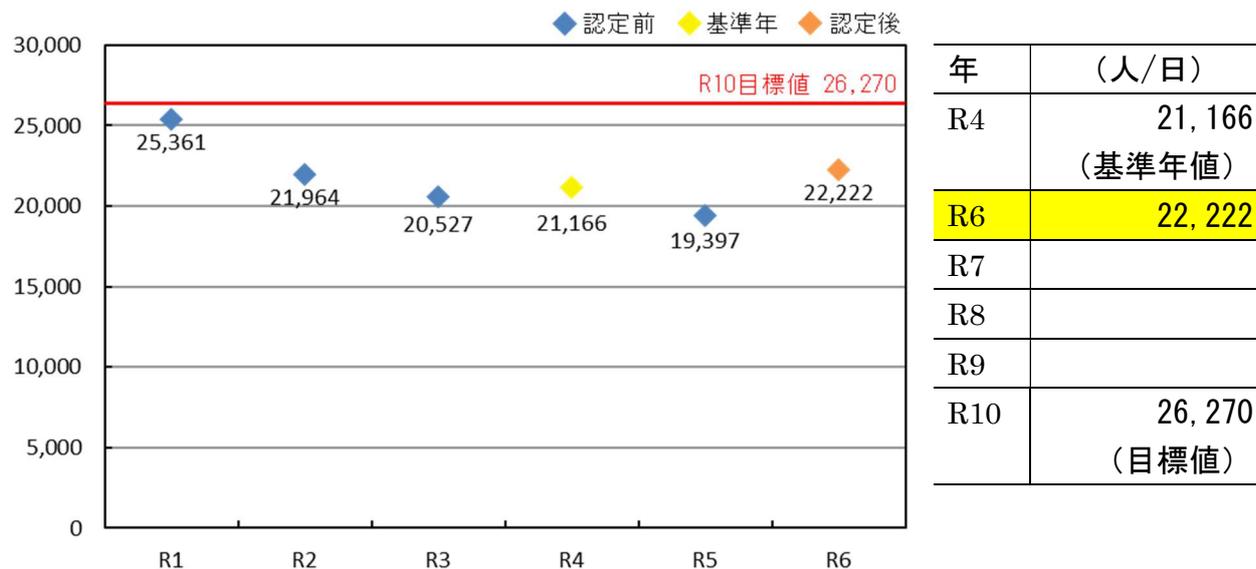
### 3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

前回フォローアップは実施していない。

### 4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

「休日の歩行者・自転車交通量」※目標設定の考え方認定基本計画 P.97～P.101 参照

#### ●調査結果と分析



※調査方法：毎年11月の日曜日に、中心市街地内11地点において10時～19時で計測

※調査月：令和6年11月

※調査主体：土浦市

※調査対象：中心市街地内11地点における歩行者及び自転車の交通量

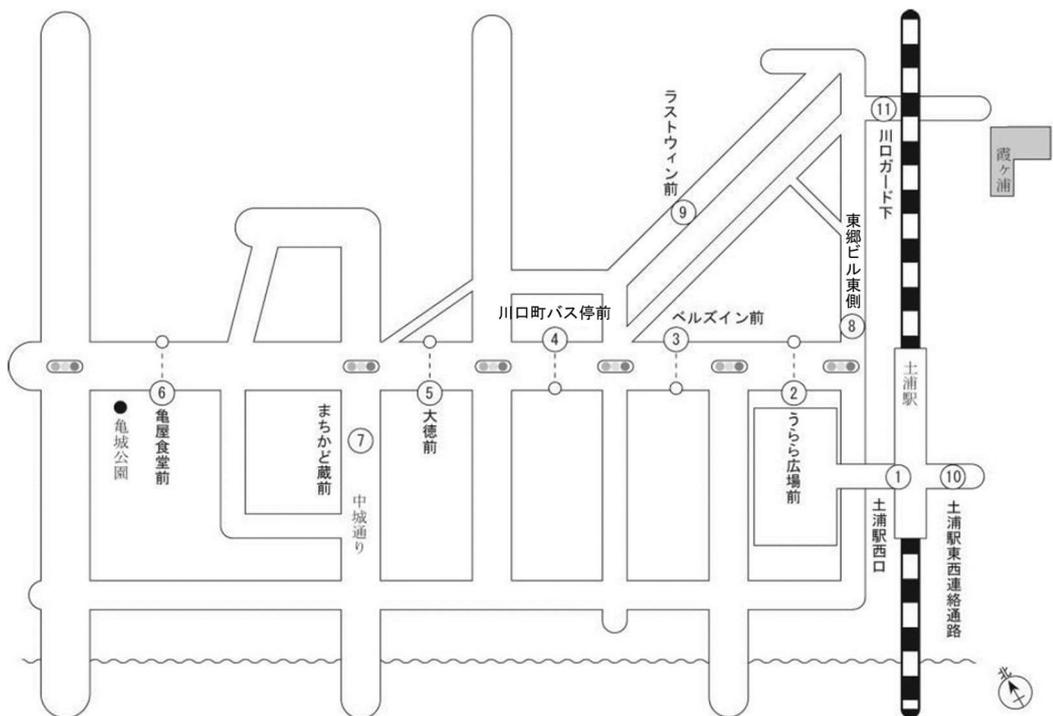


図 土浦市中心市街地基礎指標調査における歩行者・自転車交通量調査地点

	令和5年度 (計画前年度)	令和6年度 (1年目)	令和7年度 (2年目)	令和8年度 (3年目)	令和9年度 (4年目)	令和10年度 (5年目)
地点①	7,740	7,809				
地点②	1,285	1,565				
地点③	1,129	1,481				
地点④	954	1,341				
地点⑤	569	900				
地点⑥	552	737				
地点⑦	297	404				
地点⑧	1,566	2,214				
地点⑨	471	664				
地点⑩	4,331	4,301				
地点⑪	503	806				
合計	19,397	22,222				

〈分析内容〉

第二期計画からの継続的な事業実施の効果もあり、11の計測地点のうち、10の地点において、歩行者・自転車交通量は増加が見られた。特に地点⑧において増加しており、駅だけでなく、まちなかへ出ていく人が増えていると考えられる。緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置等による全国的な外出規制のあった令和2年度や令和3年度より、交通量の合計値が上回っていることから、各種事業の効果から、新型コロナウイルスの感染拡大前の賑わいを取り戻しつつある。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 中心市街地まちなか再生事業（土浦市・民間事業者・地区権利者）

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	土浦駅と亀城公園の中間に位置する中央一丁目地区について、地権者の意向を確認しながら、商業施設等の民間活力の導入とともに、子育て支援施設や交流拠点施設等の公共施設の導入を進める。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	【目標値】338人/日 ・地権者への意向確認や、民間事業者へのヒアリング、関係機関との協議、地元中高生とのワークショップなどを行い、検討を進め、令和6年度は、民間施設と公共施設の複合施設について、基本計画を作成した。
事業の今後について	・令和7年度については、事業用地の測量を行う。 ・引き続き、地権者との合意形成を図るとともに、民間事業者による事業参入の可能性を検討しながら、新たな拠点となる施設の整備に向けて、進めていく。

②. 土浦港周辺広域交流拠点整備事業（土浦市・民間事業者）

事業実施期間	平成 28 年度～令和 10 年度【実施中】
事業概要	公共と民間の連携により、霞ヶ浦の眺望を活かした観光・レクリエーション施設としての機能導入を進め、中心市街地における憩いの場として市民や観光客が訪れる魅力ある空間として整備を進める。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	【目標値】698人/日 ・市が先行整備を行った交流施設「りんりんポート土浦」は、年間入館者が45,335人（うちサイクリスト17,909人）となるなど、休日を中心に多くのサイクリスト及び市民等に利用され、歩行者・自転車交通量の増加に貢献している。
事業の今後について	・残る市有地（約3.9ha）に対しては、引き続き、民間資本による誘客施設の整備を目指して民間事業者との対話を行い、民間活力の導入による地区全体の魅力向上を図っていく。

③. まちなか定住促進事業（単身学生まちなか賃貸住宅家賃補助、多世代同居・近居転入者加算）（土浦市）

事業実施期間	令和 6 年度～令和 10 年度【実施中】
--------	-----------------------

事業概要	市外から中心市街地エリア内の賃貸住宅へ住み替える单身学生に対して、家賃の一部を助成する。また、購入補助、賃貸補助の該当者で、多世代同居若しくは近居となる世帯への補助額を加算する。
国の支援措置名及び支援期間	都市構造再編集中支援事業（国土交通省）（令和 6 年度～令和 10 年度）
事業効果及び進捗状況	【目標値】90 人/日 【最新値】5 人/日 ・令和 6 年度は、多世代同居・近居転入者加算を活用し、3 世帯 7 人（購入補助 2 世帯、賃貸補助 1 世帯）が転入した。令和 6 年度から実施するまちなか定住促進事業の新規要素である单身学生世帯への助成と多世代同居・近居となる世帯への補助額加算によって、5 年間で 127 人の居住人口増加を見込んでおり、その効果によって、90 人/日の休日歩行者・自転車交通量の増加を見込んでいる。
事業の今後について	・当該補助は中心市街地への居住の後押しとなっているが、令和 6 年度は单身学生世帯の補助の活用がなかったことから、適切な PR を行いながら、居住人口の増加に向けて、移住・定住者の獲得に向けた取組みを継続していく。

④. 歴史的まちなみ形成関連事業（亀城公園整備・活用事業、歴史的建造物の整備・活用事業）（土浦市）

事業実施期間	令和 5 年度～【実施中】
事業概要	良好な風致・景観を備えた歴史的な街並みのシンボルである亀城公園や中央一丁目中城地区において、公園施設の更新や整備、文化財の保存とその有効な利活用を推進する。
国の支援措置名及び支援期間	都市構造再編集中支援事業（国土交通省）（令和 7 年度～） 防災安全交付金（公園施設長寿命化事業）（国土交通省）（令和 6 年度）
事業効果及び進捗状況	【目標値】46 人/日 ・亀城公園及びまちかど蔵「大徳」「野村」の来訪者数はそれぞれ 77,301 人及び 79,536 人であった。事業によって、歴史的な街並みに触れる機会の創出を行い、交流人口の増加による歩行者・自転車交通量を見込んでいる。令和 6 年度は、遊具の更新工事や建物の公開事業を実施し、史跡に触れる機会の創出に寄与した。
事業の今後について	・文化財保存活用地域計画に基づき、史跡としての整備やその活用方法について検討を行い、文化財の保存と有効な利活用を進めていく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

令和 6 年度は、これまでの計画で整備してきたうらら大屋根広場やアルカス土浦プラ

ザ、亀城モールといった都市空間を活用した取り組みやまちなかへの定住促進事業等、第二期計画からの各種事業を継続実施した効果もあり、歩行者・自転車交通量は増加した。令和2年度からは、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、歩行者・自転車交通量が減少傾向にあったが、計測したほとんどの地点で、増加が見られ、徐々に新型コロナウイルス前の賑わいを取り戻しつつあると考えられる。今後については、民間活力の導入による新たな拠点施設整備や歴史的な街並みの利活用の推進を行うことで、中心市街地のさらなる魅力向上を図り、休日の賑わい創出に向けた取り組みを強化していきたい。

「観光関連施設利用者数」 ※目標設定の考え方認定基本計画 P. 102～P. 105 参照

●調査結果と分析



※調査方法：毎月各施設の利用者数を集計し、毎年度4月から3月までの数値の合計を各年度の実績値として計上

※調査月：令和7年3月

※調査主体：土浦市

※調査対象：物産販売所「きらら館」、まちかど蔵「大徳」「野村」、交流拠点施設「りんりんポート土浦」の利用者数の合計

〈分析内容〉

「観光関連施設利用者数」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、大幅に減少していた令和2年度から見ると、増加傾向にあり、感染拡大前の令和元年度の数値よりも高い数値となった。特に、りんりんポート土浦については、令和6年度から公募型プロポーザルによる業者選定を実施し、定期的にイベントが実施されたこと等によって、施設利用者数が大きく増加した。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 亀城公園整備・活用事業、歴史的建造物の整備・活用事業、協働のまちづくりファンダ事業、都市景観整備事業（土浦市）

事業実施期間	平成23年度～【実施中】
--------	--------------

事業概要	良好な風致・景観を備えた歴史的な街並みの形成を推進し、また、歴史情緒ある街並みの維持を図ることで、来街者を増やし、中心市街地内の交流人口を増加させる。
国の支援措置名及び支援期間	都市構造再編集中支援事業（国土交通省）（令和7年度～） 防災安全交付金（公園施設長寿命化事業）（国土交通省）（令和6年度）
事業効果及び進捗状況	・歴史的街並みに位置するまちかど蔵「大徳」「野村」には、年間79,536人の利用者があり、中心市街地の交流人口の増加に寄与している。令和6年度に遊具更新工事を行った亀城公園整備・活用事業とともに、引き続き、歴史的建造物の所有者と協議しながら、有効な利活用を推進する。
事業の今後について	・文化財保存活用地域計画に基づき、史跡としての整備やその活用方法について検討を行い、文化財の保存と有効な利活用を進めていく。また、地域の個性や特色を生かした協働のまちづくりを推進し、景観計画に定めた整備指針に適合する意匠・形態への誘導を図り、街並みの維持を図る。

## ②. 土浦港周辺広域交流拠点整備事業（土浦市・民間事業者）

事業実施期間	平成28年度～令和10年度【実施中】
事業概要	公共と民間の連携により、霞ヶ浦の眺望を活かした観光・レクリエーション施設としての機能導入を進め、中心市街地における憩いの場として市民や観光客が訪れる魅力ある空間として整備を進める。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	・市が先行整備を行った交流施設「りんりんポート土浦」は、年間入館者が45,335人（うちサイクリスト17,909人）と、休日を中心に多くのサイクリスト及び市民等に利用され、まちなかの交流人口の増加に貢献している。民間事業者進出支援については、サウンディング調査を実施し、その結果を基に、公募等の事業化に向けた準備を進めている。
事業の今後について	・残る市有地（約3.9ha）に対しては、引き続き、民間資本による誘客施設の整備を目指して民間事業者との対話を実施しており、今後は、民間活力の導入による地区全体の魅力向上を図っていく。

## ③. サイクリング事業（民間事業者）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	サイクリング環境の整備と併せて、市内散策ツアー等のソフト事業、マップ等の作成やメタバースを活用した情報発信を行い、訪れ

	やすい環境づくりを推進し、国内外の観光客の誘客を図る。
国の支援措置名及び支援期間	デジタル田園都市国家構想交付金（内閣府）（令和6年度～令和10年度） 中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（令和6年度～令和10年度）
事業効果及び進捗状況	・サイクリングツアー（ライドアラウンド in south いばらき、参加人数559人）やサイクルーズ（11回運航、延366人乗船）等のイベントを実施し、また、「第2期土浦市自転車のまちづくり構想」を策定した。観光客やサイクリストの誘客を図ることで、観光関連施設の利用者数増加に寄与している。
事業の今後について	・快適なサイクリング環境を創出するための自転車走行空間の整備（案内サインの設置、路面標示等）を進めるとともに、サイクリングイベント等を継続実施し、引き続き、観光客やサイクリストの誘客を図っていく。

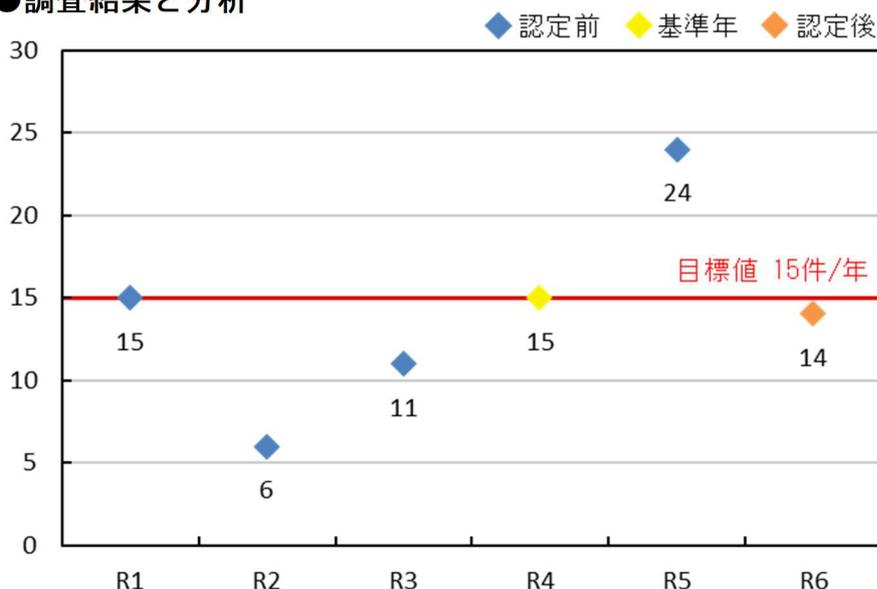
### ●目標達成の見通し及び今後の対策

各施設利用者数は、年々増加傾向にあり、新型コロナウイルス感染症の拡大前の賑わいを取り戻しつつある。サイクリング事業を中心に、第二期計画から継続して実施している、各種事業の取組みによる効果が現れてきていると考えられる。

今後も中心市街地内にある、亀城公園周辺や中城通りの歴史的資源や景観、霞ヶ浦の湖上観光など、多くの観光資源を活用し、中心市街地の魅力を向上させることで、より多くの人々が訪れるまちなかを目指していきたい。

「新規出店・起業数」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 106～P. 107 参照

### ●調査結果と分析



年	(店舗/年)
R4	15 (基準年値)
R6	14
R7	
R8	
R9	
R10	年平均 15 5ヶ年累計 75 (目標値)

※調査方法：現地調査

※調査月：令和7年3月

※調査主体：土浦市

※調査対象：中心市街地内の商店街等への新規出店数

〈分析内容〉

令和6年度は、前年度に多く開業したこともあり、下がった数値となったが、基準値とほぼ同等の新規出店があった。引き続き、立地促進事業の実施を行いながら、誘客施設の整備による中心市街地の商業活性化を推進していく。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 土浦市企業立地促進事業費補助金交付事業（土浦市）

事業実施期間	令和3年度～【実施中】
事業概要	中心市街地における商工業の振興を図るため、事務所、事業所、営業所、工場等を新設又は増設する企業に対し、インフラ整備費、敷地整備費、土地・家屋・償却資産の取得に要する経費の一部を補助する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（令和6年度～令和10年度）
事業効果及び進捗状況	【目標値】1店舗/年 【最新値】0店舗 ・令和6年4月に企業立地促進補助金の交付要項を改正し、対象区域・面積要件について、中心市街地のエリアでは、延床面積0.1ha以上の新設を新たな要件に追加した。令和6年度は中心市街地内における補助の交付はなかった。
事業の今後について	・引き続き、企業誘致により、産業の活性化及び雇用機会の創出を図ることで、来街者やまちで働く人の増加へ繋げる。

②. 新たな交流拠点施設整備（土浦港広域交流拠点整備事業、中心市街地まちなか再生事業）（土浦市・民間事業者・地区権利者）

事業実施期間	平成28年度～令和10年度【実施中】
事業概要	公共と民間の機能を導入した新たな拠点施設の整備を検討し、中心市街地における市民や観光客が訪れる魅力ある空間の整備を進める。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	【目標値】1店舗/年 ・各々の事業において、民間事業者へのヒアリング、サウンディング調査を行い、それぞれの拠点整備について、検討を進めている。
事業の今後について	・中央地区においては、地権者との合意形成を図りながら、新たな拠点施設の整備について、検討を進める。 ・土浦港周辺においては、民間事業者進出支援については、サウン

ディング結果を基に、公募等の事業化に向けた準備を進めている。

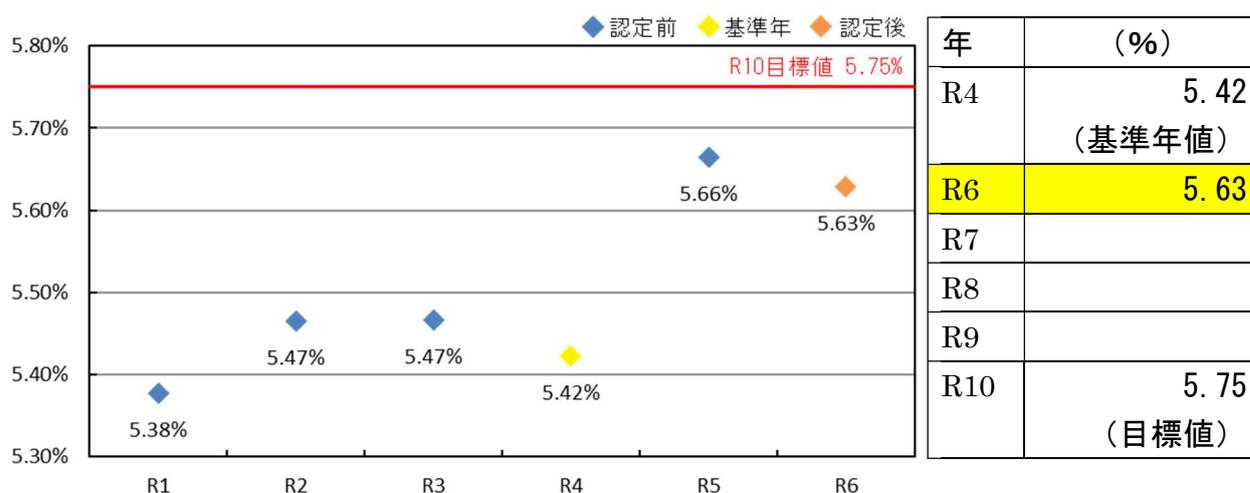
### ●目標達成の見通し及び今後の対策

令和6年度の「新規出店・起業数」については、基準値と同程度であった。

今後も中心市街地への企業立地を促進し、土浦港広域交流拠点整備や中心市街地まちなか再生事業における官民連携による新たな施設整備を推進することでその波及効果が期待でき、目標達成は可能であると考えます。

「中心市街地居住者人口割合」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 108～P. 111 参照

### ●調査結果と分析



※調査方法：国勢調査及び常住人口に基づく土浦市地区別人口から該当地区内人口を抜粋・加算し、市の総人口に占める割合を算出

※調査月：令和6年10月

※調査主体：土浦市

※調査対象：中心市街地居住者人口割合

#### 〈分析内容〉

令和2年度、令和4年度にそれぞれマンションが建設されたことで、中心市街地居住人口が増加し、令和5年度には5.66%となったが、令和6年度は自然減が多く、前年度と比較し、下がった値となった。しかしながら、社会増であることから、各事業による一定の効果は見られている。

### ●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. まちなか定住促進事業（単身学生まちなか賃貸住宅家賃補助、多世代同居・近居転入者加算）（土浦市）

事業実施期間	令和6年度～令和10年度【実施中】
事業概要	市外から中心市街地エリア内の賃貸住宅へ住み替える単身学生に対して、家賃の一部を助成する。また、購入補助、賃貸補助の該当者で、多世代同居若しくは近居となる世帯への補助額を加算する。

国の支援措置名及び支援期間	都市構造再編集中支援事業（国土交通省）（令和 6 年度～令和 10 年度）
事業効果及び進捗状況	<p>【目標値】127 人 【最新値】7 人</p> <p>・令和 6 年度は、多世代同居・近居転入者加算を活用し、3 世帯 7 人（購入補助 2 世帯、賃貸補助 1 世帯）が転入した。令和 6 年度から実施するまちなか定住促進事業の新規要素である单身学生世帯への助成と多世代同居・近居となる世帯への補助額加算によって、5 年間で 127 人の居住人口増加を見込んでおり、その効果によって、90 人/日の休日歩行者・自転車交通量の増加を見込んでいる。</p>
事業の今後について	<p>・当該補助は中心市街地への居住の後押しとなっているが、令和 6 年度は单身学生世帯の補助の活用がなかったことから、適切な PR を行いながら、居住人口の増加に向けて、移住・定住者の獲得に向けた取組みを継続していく。</p>

**●目標達成の見通し及び今後の対策**

第二期計画中に竣工したマンションの影響で、中心市街地の居住者人口は増加し、基準値を上回っている。

今後も、シティプロモーション事業による移住促進や家賃補助等の定住促進事業を行い、中心市街地への人口集約を図ることで、目標達成できるものと考えている。